

若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書

厚生労働省は2013年からの4年間で、「特例水準の解消」の名による2.5%削減、マクロ経済スライドの発動による0.9%削減などで年金水準は3.4%目減りさせた。

その上、「少子化」と「平均寿命」の延びを理由に、マクロ経済スライドを使ってこの先30年間も目減りさせ、さらにデフレ経済下でも適用できるように支給抑制を強化する「年金制度改革法案」を2016年11月29日衆議院本会議で可決した。

同法案は①物価が上がっても賃金が下がれば賃金に合わせて削減②物価変動が小さくて年金抑制の「マクロ経済スライド」の調整率が完全実施できなかった場合、翌年度以降に繰り越す「キャリアオーバー制度」を導入することが盛り込まれ、際限のない年金削減を押し付ける内容である。

年金の実質的な低下は、消費税増税、物価上昇、住民税や医療・介護保険料の負担増のもとで高齢者・年金生活者にとってはダブルパンチとなり、高齢者の暮らしは行き詰まり、いまでも深刻な格差と貧困をさらに広げかねない。

年金削減によって高齢者の暮らしが苦境に立つことは、現役世代の暮らしも不安定にする。親の医療や介護の費用が年金でまかなえなければ不足分は子どもや孫の出費増につながる。高齢者の購買力が落ちて、消費が減ることは経済を冷え込ませ、現役世代の賃金や雇用にもマイナスである。

よって、政府においては、下記の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 年金を毎年下げ続ける「マクロ経済スライド」を廃止すること。
- 2 年金の隔月支給を国際水準並みに毎月支給に改めること。
- 3 年金支給開始年齢はこれ以上に引き上げないこと。
- 4 全額国庫負担の「最低保障年金制度」を早期に実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月9日

岩手県住田町議会

議長 菊池 孝

様

意見書を提出する機関

衆議院議長 大島理森様

参議院議長 伊達忠一様

内閣総理大臣 安倍晋三様

厚生労働大臣 塩崎恭久様